

山本 光明 議員

(一括質問方式)



- ①一般会計当初予算について
- ②少子化対策における企業振興について
- ③防災減災対策について
- ④今後の自治会運営について
- ⑤こども園(幼稚園)について

大規模事業の影響について

**問** 肱南地域交流センター建設、大洲南中学校長寿命化改修事業をはじめ、今後市民文化会館建設や長浜港内港埋立事業等の大型事業も実施段階に入ってくるが、その影響についてどう評価しているのか。

**答** 近年取り組んできた学校施設の耐震化事業、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興事業、認定こども園やコミュニティセンターの建設事業などの大型事業を実施する上では、その財源に国庫補助金や後年度の元利償還金に交付税措置のある過疎対策事業債や辺地対策事業債、合併特例事業債、あるいは災害復旧事業債といった有利な起債事業を活用してきました。

今後の市民文化会館建設事業や長浜港内港埋立事業後の施設整備などの大型事業においても、国、県における補助事業はもとより、過疎対策事業債など交付税措置のある有利な起債事業を活用するとともに、市債の発行額を抑制するため、計画的に公共施設等整備基金などの積立金を活用することで、市の財政負担及び将来世代への負担を軽減できるよう努めていきます。

地場産業の育成について

**問** 企業誘致が難しい中では、地場産業の育成が必須である。後継者不足、人材不足等、いろいろな問題もあり、厳しい運営を強いられている商店も多いと聞いているが、市の支援について伺いたい。

**答** 当市では、少子化対策と連動した商工業者への取組として、業種を問わず幅広く労働力の確保を支援するため、求人活動やインターンシップ、外国人労働者の受入れなどに対する補助制度のほか、若年

層の転出超過の解消に向けて、全ての人々が生き生きと働ける環境づくりと企業の成長をバックアップする、ひめボス宣言事業者への認証奨励金制度などの事業を推進しています。

また、来年度からは、愛媛県の中核産業人材確保のための支援である登録企業への補助制度に対して、大洲市独自の支援策を設け、企業が負担する県への出捐金の一部を補助することで、企業においてこの制度の活用が推進され、魅力ある求人が図られることで、市内における担い手確保と若者の地元回帰につながる取組になるものと考えています。

さらに、人口減少や高齢化の中、商店街での事業継承や空き店舗活用につながるよう、商店街家賃支援制度を新たに創設することを考えており、これにより商店街の空き店舗が減少し、地場産業の活性化につながることを期待しています。

持続可能な自治会の体制について

**問** 今回の自治会改革では、交付金の見直しや指定管理料の計上など手厚い支援がなされているが、過疎化、少子化といった社会情勢の中で、予算を含め将来の在り方についてどう考えているか。

**答** 市町村合併当時の目的であった地域の自立を目指し、今年度から新たな自治会制度をスタートしました。

今回の再編の検討協議の中では、組織体制とともに、地域振興一括交付金についても持続可能な取組が可能となるよう見直しを行っています。

しかし、今後さらなる人口減少や少子高齢化をはじめ厳しい財政事情を考えると、これまでどおりの地域振興一括交付金や職員の人件費等を確保していくことが厳しい状況になることも予想されと考えています。

今後も、自治会における活動の実態等の把握に努め、関係者の皆様の意見を伺いながら、地域振興一括交付金の算定や基準となる職員数のほか、地域自治の推進の仕組みづくりについて、その時々を取り巻く環境にふさわしい制度となるよう一定期間ごとに検討を重ね、随時見直しを図っていく必要があると考えています。